

平成 26 年 月 日

国土交通大臣 殿

地域型住宅ブランド化事業 適用申請書

本申請書の内容により、地域型住宅ブランド化事業の適用を申請します。
この申請書及び添付資料に記載の事項は、事実と相違ありません。

地域型住宅の名称: くまもとの風を感じる家『MOCCOS』(モコス)

グループの名称: くまもと・安心な住まいづくり推進協議会

直近採択グループ番号: 03 - 0337 - 0458

(平成26年度新規グループは、採択グループ番号は必要ありません)

(グループ代表者)

代表者名: 平野 邦彦 代表者印

代表者所属先: 株式会社 平野設計室

代表者構成員番号: VI-9

代表者住所: 熊本県熊本市中央区平成3丁目5-6

電話番号: 0963787091

(グループ事務局)

事務局事業者名: 出田実業 株式会社

事務局構成員番号: III-4

事務局担当者名: 岸田 浩二 印

事務局郵便番号: 860-0834

事務局住所: 熊本県熊本市南区江越1丁目29-32

事務局電話番号: 0963241651

事務局FAX: 0963549351

事務局担当者E-mail: kishida@ideta.co.jp

※ 過去に採択されたグループは、最終的に提出された適用申請書から変更点がある場合、その変更点分かるように(文字の色を変更する、下線を引く等)記載して下さい。

■他の様式にリンクしますので、全て正確に記載してください。

1. 地域型住宅の名称(必須)	くまもとの風を感じる家『MOCCOS』(モコス)	
2. グループの名称(必須)	くまもと・安心な住まいづくり推進協議会	
3. 地域型住宅供給対象地域(必須)	熊本県及び近隣県	
4. 結成年月(必須)	平成24年2月	
5. グループ代表者名(必須)	平野 邦彦	
6. グループ代表者の所属先(必須)	株式会社 平野設計室	注1
7. グループ代表者の構成員番号(必須)	VI-9	
8. グループ代表者所在地(必須)	熊本県熊本市中央区平成3丁目5-6	
9. グループ代表者電話番号(必須)	0963787091	
10. グループ事務局事業者名(必須)	出田実業 株式会社	
11. グループ事務局の構成員番号(必須)	III-4	
12. グループ事務局担当者名(必須)	岸田 浩二	
13. グループ事務局郵便番号(必須)	860-0834	注2
14. グループ事務局所在地(必須)	熊本県熊本市南区江越1丁目29-32	
15. グループ事務局電話番号(必須)	0963241651	注3
16. グループ事務局FAX番号(必須)	0963549351	注3
17. グループ事務局担当者E-mail(必須)	kishida@ideta.co.jp	

(構成員数) ※様式2-2の各シートからリンクする為、入力はありません。

I. 原木供給	8	/
II. 製材・集材製造・合板製造	10	
III. 建材流通(木材を扱わない事業者を除く)	4	
IV. プレカット	4	
V. 設計	5	
VI. 施工	30	
VII. 木材を扱わない流通	0	
VIII. I～VII以外の業種	1	

	対象となる地域材の名称	地域材の産地	認証制度等の名称
A. 使用する地域材に関する事項 (必須)	熊本県及び近隣県の合法木材	熊本県及び近隣県	合法木材認定制度
※地域材の種類が5種類を超える場合は<様式3-3その他>に記入してください。			
B. 平成26年度における地域型住宅の供給予定戸数等 (必須)	地域型住宅の供給予定戸数 60 戸	(左記の根拠、様式2-2に記載した実績との関係等) 本補助金活用により、くまもとの風を感じる家『MOCCOS』の受注に積極的 的 に取り組むことにより長期優良住宅の実績を2倍にする。まだ未経験の 工務 店に1棟の実績を作ることをとする。	
	うち経験工務店による長期優良住宅 40 戸 うち未経験工務店による長期優良住宅 20 戸		
C. 当提案が採択された場合の各住宅事業者における補助対象戸数の配分ルール (必須)	地域型住宅による地域材使用予定量 600 m ³	(左記の根拠、様式2-2に記載した実績との関係等) 当地域型住宅戸あたり16m ³ 以上の木材を使用し、過半数の地域材を使用 することから1戸あたりの地域材を10m ³ 使用するものとする。	
	うち長期優良住宅分 600 m ³		
D. 平成25年度の執行状況 (H25年度採択グループのみ必須)	採択戸数 注4	交付申請戸数	完了実績見込み
			竣工済 竣工予定
	28 戸	20 戸	1 戸 19 戸

注1)代表者の所属先及び事務局事業者名は略さず正式名で記載してください。例:株式会社○(株)×

注2)郵便番号は、ハイフンありで半角入力 例:123-4567

注3)電話番号・FAXは、ハイフンなしで半角入力 例:0123456789

注4)採択戸数は最終的な配分戸数を記入して下さい。

<グループ構成員記入用リスト> I. 原木供給

グループ構成員に原木供給業者を含まない場合、及び、グループにおける地域材供給のルートにおいて原木供給業者を含まないことがある場合、その理由

注1

県番号	構成員番号	事業者名	所在地
I. 原木供給			構成員数: 8
44	I - 1	佐伯広域 森林組合	佐伯市7255番地の13
43	I - 2	肥後木材 株式会社	熊本市東区平山町2986番地11
45	I - 3	都城地区製材業 協同組合	都城市上水流町2878番地
43	I - 4	熊本木材 株式会社	熊本市東区平山町3052番地
43	I - 5	上球磨 森林組合	球磨郡水上村大字岩野160番地
43	I - 6	熊本県森林組合連合会	熊本市中央区新屋敷1丁目5番4号
43	I - 7	阿蘇 森林組合	阿蘇市蔵原885番地の1
43	I - 8	天草地域 森林組合	天草市楠浦町9946番地1
	I -		
	I -		
	I -		
	I -		
	I -		
	I -		
	I -		
	I -		
	I -		
	I -		
	I -		
	I -		
	I -		
	I -		

注1) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

- ※) 業種 (I、II...)毎に、それぞれ原則として1事業者以上の構成員(ただし、VI. 施工については、年間住宅供給戸数が50戸程度未満の中小住宅生産者が5事業者以上)による体制としてください。ただし、VI.施工以外の業種について、地域型住宅の特性に応じ、グループ構成員に一部の業種を含まない場合、及び、グループにおける地域材供給ルートにおいて一部の業種を含まないことがある場合は、その根拠を、当該業種の様式2-2に記載してください。10事業者以上となる場合、構成員番号を連番で追加してください。
- ※) I～VII以外の業種の構成員がある場合は、VIIIに記載してください。
- ※) 行が不足する場合は、<業者多数版>の適用申請書の様式を使用してください。
- ※) <様式4-2>適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

グループ構成員に製材・集成材製造 合板製造業者を含まない場合、及び、グループにおける地域材供給のルートにおいて製材・集成材製造 合板製造業者を含まないことがある場合、その理由

注1

県番号	構成員番号	事業者名	所在地
II. 製材・集成材製造・合板製造			構成員数: 10
45	II - 1	外山木材 株式会社	都城市八幡町18街区7号
44	II - 2	佐伯広域 森林組合	佐伯市7255番地の13
43	II - 3	株式会社 松島木材センター	上天草市松島町今泉2535番地
43	II - 4	上球磨 森林組合	球磨郡水上村大字岩野160番地
43	II - 5	阿蘇 森林組合	阿蘇市蔵原885番地の1
43	II - 6	熊本モルダ加工事業 協同組合	熊本市東区鹿帰瀬町463番地1
43	II - 7	天草地域 森林組合	天草市楠浦町9946番地1
43	II - 8	熊本県森林組合連合会	熊本市中央区新屋敷1丁目5番4号
43	II - 9	株式会社 林田製材	上益城郡嘉島町大字上仲間276
45	II - 10	掘正製材・建設	北諸郡三股町大字宮村2930番地6
	II -		
	II -		
	II -		
	II -		
	II -		
	II -		
	II -		
	II -		
	II -		
	II -		
	II -		
	II -		
	II -		
	II -		
	II -		
	II -		
	II -		
	II -		
	II -		

注1) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

- ※) 業種(I、II・・・)毎に、それぞれ原則として1事業者以上の構成員(ただし、VI. 施工については、年間住宅供給戸数が50戸程度未満の中小住宅生産者が5事業者以上)による体制としてください。ただし、VI. 施工以外の業種について、地域型住宅の特性に応じ、グループ構成員に一部の業種を含まない場合、及び、グループにおける地域材供給ルートにおいて一部の業種を含まないことがある場合は、その根拠を、当該業種の様式2-2に記載してください。10事業者以上となる場合、構成員番号を連番で追加してください。
- ※) I～VII以外の業種の構成員がある場合は、VIIIに記載してください。
- ※) 行が不足する場合は、＜業者多数版＞の適用申請書の様式を使用してください。
- ※) ＜様式4-2＞適用申請書記載事項確認念書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

グループ構成員に建材流通事業者(木材を扱わない事業者を除く)を含まない場合、及び、グループにおける地域材供給のルートにおいて建材流通事業者(木材を扱わない事業者を除く)を含まないことがある場合、その理由

注1

県番号		構成員番号		事業者名	所在地
Ⅲ. 建材流通(木材を扱わない事業者を除く)				構成員数: 4	
43	Ⅲ	-	1	原田木材 株式会社	熊本市東区平山町2985番地1
43	Ⅲ	-	2	株式会社 田中材木店	熊本市中央区琴平2丁目4番10号
43	Ⅲ	-	3	天草地域 森林組合	天草市楠浦町9946番地1
43	Ⅲ	-	4	出田実業 株式会社	熊本市中央区河原町11番地
	Ⅲ	-			
	Ⅲ	-			
	Ⅲ	-			
	Ⅲ	-			
	Ⅲ	-			
	Ⅲ	-			
	Ⅲ	-			
	Ⅲ	-			
	Ⅲ	-			
	Ⅲ	-			
	Ⅲ	-			
	Ⅲ	-			
	Ⅲ	-			
	Ⅲ	-			
	Ⅲ	-			
	Ⅲ	-			
	Ⅲ	-			
	Ⅲ	-			
	Ⅲ	-			
	Ⅲ	-			
	Ⅲ	-			
	Ⅲ	-			
	Ⅲ	-			
	Ⅲ	-			
	Ⅲ	-			
	Ⅲ	-			

- 注1) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 業種(Ⅰ、Ⅱ・・・)毎に、それぞれ原則として1事業者以上の構成員(ただし、Ⅵ. 施工については、年間住宅供給戸数が50戸程度未満の中小住宅生産者が5事業者以上)による体制としてください。ただし、Ⅵ. 施工以外の業種について、地域型住宅の特性に応じ、グループ構成員に一部の業種を含まない場合、及び、グループにおける地域材供給ルートにおいて一部の業種を含まないことがある場合は、その根拠を、当該業種の様式2-2に記載してください。10事業者以上となる場合、構成員番号を連番で追加してください。
- ※) Ⅰ～Ⅶ以外の業種の構成員がある場合は、Ⅷに記載してください。
- ※) 行が不足する場合は、<業者多数版>の適用申請書の様式を使用してください。
- ※) <様式4-2>適用申請書記載事項確認念書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

グループ構成員にプレカット事業者を含まない場合、及び、グループにおける地域材供給のルートにおいてプレカット事業者を含まないことがある場合、その理由

注1

県番号	構成員番号	事業者名	所在地
IV. プレカット			構成員数: 4
14	IV - 1	ナイスプレカット 株式会社	横浜市鶴見区鶴見中央4丁目33番1号
43	IV - 2	協同組合 熊本ランベックス	熊本市東区平山町3005番地2
43	IV - 3	肥後木材 株式会社	熊本市東区平山町2986番地11
43	IV - 4	株式会社 田中材木店	熊本市中央区琴平2丁目4番10号
	IV - 5		
	IV - 6		
	IV - 7		
	IV - 8		
	IV - 9		
	IV - 10		
	IV -		
	IV -		
	IV -		
	IV -		
	IV -		
	IV -		
	IV -		
	IV -		
	IV -		
	IV -		
	IV -		
	IV -		
	IV -		
	IV -		
	IV -		
	IV -		
	IV -		

注1) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

※) 業種(I、II...)毎に、それぞれ原則として1事業者以上の構成員(ただし、VI. 施工については、年間住宅供給戸数が50戸程度未満の中小住宅生産者が5事業者以上)による体制としてください。ただし、VI.施工以外の業種について、地域型住宅の特性に応じ、グループ構成員に一部の業種を含まない場合、及び、グループにおける地域材供給ルートにおいて一部の業種を含まないことがある場合は、その根拠を、当該業種の様式2-2に記載してください。10事業者以上となる場合、構成員番号を連番で追加してください。

※) I～VII以外の業種の構成員がある場合は、VIIIに記載してください。

※) 行が不足する場合は、<業者多数版>の適用申請書の様式を使用してください。

※) <様式4-2>適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

グループ構成員に設計事業者を含まない場合、その理由

注1

県番号	構成員番号	事業者名	所在地
V. 設計			構成員数: 5
27	V - 1	カスタムハウジング株式会社	大阪市淀川区西中島5丁目14番10号
43	V - 2	アーバンホーム 株式会社	荒尾市万田1597-2
43	V - 3	株式会社幸保工務店	熊本市西区上代8丁目10番22号
43	V - 4	株式会社 平野設計室	熊本市中央区平成3丁目5-6
43	V - 5	光ホーム株式会社	宇城市松橋町両仲間985-1
	V -		
	V -		
	V -		
	V -		
	V -		
	V -		
	V -		
	V -		
	V -		
	V -		
	V -		
	V -		
	V -		
	V -		
	V -		
	V -		
	V -		
	V -		
	V -		
	V -		
	V -		
	V -		
	V -		
	V -		
	V -		
	V -		
	V -		
	V -		
	V -		
	V -		
	V -		

- 注1) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 業種(Ⅰ、Ⅱ・・・)毎に、それぞれ原則として1事業者以上の構成員(ただし、Ⅵ. 施工については、年間住宅供給戸数が50戸程度未満の中小住宅生産者が5事業者以上)による体制としてください。ただし、Ⅵ.施工以外の業種について、地域型住宅の特性に応じ、グループ構成員に一部の業種を含まない場合、及び、グループにおける地域材供給ルートにおいて一部の業種を含まないことがある場合は、その根拠を、当該業種の様式2-2に記載してください。10事業者以上となる場合、構成員番号を連番で追加してください。
 - ※) Ⅰ～Ⅶ以外の業種の構成員がある場合は、Ⅷに記載してください。
 - ※) 行が不足する場合は、〈業者多数版〉の適用申請書の様式を使用してください。
 - ※) <様式4-2>適用申請書記載事項確認念書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

注1		注2			注3	
県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
VI. 施工 (元請の年間新築住宅供給戸数が50戸未満の中小住宅生産者が5事業者以上)					構成員数: 30	
43	VI-1	コンフォートハウス 株式会社		862-0954	熊本市中央区神水1丁目24番6号建神ビル8F	0963856244
43	VI-2	株式会社 アーデルハウス		861-4101	熊本市南区近見7丁目12-51	0963573911
43	VI-3	株式会社 トータルインフォメーション		862-0972	熊本市中央区新大江3丁目17-1	0963838110
43	VI-4	株式会社 カネマツ		863-2503	天草郡苓北町志岐123-1	0969350345
43	VI-5	株式会社 ロジックアーキテクチャ		869-1108	菊池郡菊陽町光の森6-19-5-1F	0962024776
43	VI-6	株式会社 ゼスト		862-0926	熊本市中央区保田窪2丁目10番5号	0962136705
43	VI-7	アーバンホーム 株式会社		864-0002	荒尾市万田1597-2	0968643011
43	VI-8	熊本利水工業 株式会社		860-0083	熊本市北区大窪4丁目2番2号	0963451231
43	VI-9	株式会社 平野設計室		860-0833	熊本市中央区平成3丁目5番6号	0963787091
43	VI-10	株式会社 幸保工務店		860-0068	熊本市西区上代8丁目10番22号	0963291418
43	VI-11	株式会社 沢工匠		861-2232	上益城郡益城町馬水886	0962866524
43	VI-12	株式会社 藤島工務店		869-1109	菊池郡菊陽町新山三丁目5番11号	0962320530
43	VI-13	株式会社 藤本建設		861-0544	山鹿市保多田41番地1号	0968440377
43	VI-14	株式会社 高田建材		863-2421	天草市五和町二江741-2	0969331116
43	VI-15	株式会社 エーコープ熊本		860-0085	熊本市北区高平2丁目25-57	0963446337
43	VI-16	有限会社 建築ネットワーク		863-0032	天草市太田町6-16	0969241561
43	VI-17	株式会社 モアハウジング		860-0077	熊本市中央区内坪井町3-2	0963525755
43	VI-18	株式会社 イエキリ		861-8003	熊本市北区楠8丁目16番52	0963385255
43	VI-19	株式会社 史幸工務店		861-8041	熊本市東区戸島7丁目25-2	0963891200
43	VI-20	光ホーム 株式会社		869-0533	宇城市松橋町両仲間985-1	0964323762
43	VI-21	山口建設 株式会社		866-0871	八代市田中東町25号8番地	0965351688
43	VI-22	株式会社 フォレスト・ブルー		861-3206	上益城郡御船町辺田見485	0962817810
43	VI-23	株式会社 吉安建設		861-1211	菊池市泗水町亀尾3588	0968382651
43	VI-24	株式会社 守平建設		862-0920	熊本市東区月出2丁目2-65	0963844036
43	VI-25	有限会社 上林建設		861-8006	熊本市北区龍田7丁目25番41号	0963395573
43	VI-26	有限会社 吉村建設		865-0052	玉名市松木42番地15	0968728884
43	VI-27	株式会社 モツケン		861-6103	上天草市松島町今泉2535番地	0969562222
43	VI-28	有限会社 南部志賀工務店		869-2701	阿蘇郡産山村片俣1081-7	0967252436
43	VI-29	有限会社 南高プランニング		861-8045	熊本市東区小山6-17-1	0963804422
43	VI-30	有限会社 善啓工業		861-1115	合志市豊岡下八久保2000番地1403	0962470511

注1) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

注2) 郵便番号は、半角文字で、ハイフン付きで入力してください。(例:000-0000)

注3) 電話番号は、半角文字でハイフンやかっこを入れずに入力してください。(例:00000000000)

※) 業種(Ⅰ、Ⅱ・・・)毎に、それぞれ原則として1事業者以上の構成員(ただし、VI. 施工については、年間住宅供給戸数が50戸程度未満の中小住宅生産者が5事業者以上)による体制としてください。10事業者以上となる場合、構成員番号を連番で追加してください。

※) VI. 施工については、所在地は本社の情報、戸数については支社や営業所等を含む会社全体の戸数を記入してください。また、「直近3年平均」とは平成23年から25年の3カ年における1年当たりの平均を記載して下さい。

※) 平成25年(1月～12月)実績の大きい事業者から順に記載してください。

※) Ⅰ～Ⅶ以外の業種の構成員がある場合は、Ⅷ以降に記載してください。

※) 行が不足する場合は、〈業者多数版〉の適用申請書の様式を使用してください。

※) <様式4-1>適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

県 番号	構成員 番号	事業者名	平成25年(1月~12月)実績				補助金 の活用 実績	被災地 に該当	省工本 講習 修了済	省工本 講習 受講 予定
			元請の新築住宅供給戸数		うち木造の長期優良住宅					
			H25年実績	直近3年平均	H25年実績	直近3年平均				
43	VI-1	コンフォートハウス 株式会社	94 戸	71 戸	0 戸	2 戸	○			○
43	VI-2	株式会社 アーデルハウス	44 戸	45 戸	1 戸	1 戸	○			○
43	VI-3	株式会社 トータルインフォメーション	33 戸	26 戸	4 戸	4 戸	○			○
43	VI-4	株式会社 カネマツ	32 戸	21 戸	0 戸	1 戸	○			○
43	VI-5	株式会社 ロジックアーキテクチャ	28 戸	23 戸	5 戸	4 戸	○			○
43	VI-6	株式会社 ゼスト	26 戸	26 戸	0 戸	0 戸				○
43	VI-7	アーバンホーム 株式会社	24 戸	21 戸	5 戸	4 戸	○			○
43	VI-8	熊本利水工業 株式会社	22 戸	14 戸	21 戸	14 戸	○			○
43	VI-9	株式会社 平野設計室	22 戸	21 戸	5 戸	4 戸	○			○
43	VI-10	株式会社 幸保工務店	18 戸	17 戸	3 戸	1 戸				○
43	VI-11	株式会社 沢工匠	15 戸	11 戸	1 戸	1 戸				○
43	VI-12	株式会社 藤島工務店	14 戸	7 戸	0 戸	2 戸				○
43	VI-13	株式会社 藤本建設	12 戸	12 戸	1 戸	1 戸				○
43	VI-14	株式会社 高田建材	12 戸	11 戸	0 戸	1 戸				○
43	VI-15	株式会社 エーコーブ熊本	12 戸	8 戸	0 戸	0 戸				○
43	VI-16	有限会社 建築ネットワーク	12 戸	8 戸	0 戸	0 戸				○
43	VI-17	株式会社 モアハウジング	10 戸	10 戸	5 戸	3 戸	○			○
43	VI-18	株式会社 イエキリ	6 戸	8 戸	0 戸	0 戸				○
43	VI-19	株式会社 史幸工務店	5 戸	5 戸	1 戸	1 戸	○			○
43	VI-20	光ホーム 株式会社	5 戸	5 戸	0 戸	0 戸				○
43	VI-21	山口建設 株式会社	4 戸	5 戸	0 戸	0 戸				○
43	VI-22	株式会社 フォレスト・ブルー	4 戸	3 戸	0 戸	1 戸				○
43	VI-23	株式会社 吉安建設	4 戸	5 戸	0 戸	0 戸				○
43	VI-24	株式会社 守平建設	4 戸	4 戸	0 戸	0 戸				○
43	VI-25	有限会社 上林建設	3 戸	3 戸	1 戸	1 戸	○			○
43	VI-26	有限会社 吉村建設	3 戸	3 戸	0 戸	1 戸				○
43	VI-27	株式会社 モッケン	3 戸	3 戸	0 戸	0 戸				○
43	VI-28	有限会社 南部志賀工務店	2 戸	2 戸	0 戸	0 戸				○
43	VI-29	有限会社 南高プランニング	2 戸	5 戸	1 戸	0 戸	○			○
43	VI-30	有限会社 善啓工業	1 戸	1 戸	0 戸	1 戸				○
	-		戸	戸	戸	戸				
	-		戸	戸	戸	戸				
	-		戸	戸	戸	戸				
	-		戸	戸	戸	戸				
	-		戸	戸	戸	戸				
	-		戸	戸	戸	戸				
	-		戸	戸	戸	戸				

注1) 様式2-2 VI-1のシートからリンクするため、入力はありません。

注4) 過去に地域型住宅ブランド化事業や木のいえ整備促進事業等、長期優良住宅の整備に対する補助を受けたことがある場合は○を付けて下さい。なお、平成25年度地域型住宅ブランド化事業については、交付申請を行った場合でも○を付けて下さい。

注5) 「被災地」については、「施工」の事業者の主たる事業所(本店)が、「東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律」に基づく「特定被災区域」に存する場合、○を付けて下さい。
参照：内閣府HP (<http://www.bousai.go.jp/2011daishinsai/2011jyosei-tokutei.html>)

注6) 施工に関わる者の中に住宅の省エネルギー技術に関する講習の修了者がいる場合は○を付けて下さい。

注7) 施工に関わる者の中に平成26年度中に住宅の省エネルギー技術に関する講習の受講予定者がいる場合は○を付けて下さい。

※) 業種(I、II...)毎に、それぞれ原則として1事業者以上の構成員(ただし、VI. 施工については、年間住宅供給戸数が50戸程度未満の中小住宅生産者が5事業者以上)による体制として下さい。10事業者以上となる場合、構成員番号を連番で追加して下さい。

※) VI. 施工については、所在地は本社の情報、戸数については支社や営業所等を含む会社全体の戸数を記入して下さい。また、「直近3年平均」とは平成23年から25年の3か年における1年当たりの平均を記載して下さい。

※) 平成25年(1月~12月)実績の大きい事業者から順に記載して下さい。

※) I~VIII以外の業種の構成員がある場合は、VIII以降に記載して下さい。

※) 行が不足する場合は、〈業者多数版〉の適用申請書の様式を使用して下さい。

※) <様式4-1>適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

注1

県番号	構成員番号	事業者名	所在地
VII. 木材を扱わない流通			構成員数: 0
	VII - 1		
	VII - 2		
	VII - 3		
	VII - 4		
	VII - 5		
	VII - 6		
	VII - 7		
	VII - 8		
	VII - 9		
	VII - 10		
	VII -		
	VII -		
	VII -		
	VII -		
	VII -		
	VII -		
	VII -		
	VII -		
	VII -		
	VII -		
	VII -		
	VII -		
	VII -		
	VII -		
	VII -		
	VII -		
	VII -		
	VII -		
	VII -		
	VII -		
	VII -		
	VII -		
	VII -		

注1) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

- ※) 業種 (I 、 II ……) 毎に、それぞれ原則として1事業者以上の構成員 (ただし、VI. 施工については、年間住宅供給戸数が50戸程度未満の中小住宅生産者が5事業者以上) による体制としてください。10事業者以上となる場合、構成員番号を連番で追加してください。
- ※) I ～ VII 以外の業種の構成員がある場合は、VIII以降に記載してください。
- ※) 行が不足する場合は、<業者多数版>の適用申請書の様式を使用してください。
- ※) <様式4-2>適用申請書記載事項確認念書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

注1

県番号	構成員番号	事業者名	所在地
VIII.			構成員数: 1
43	VIII - 1	有限会社 中村産業	熊本市中央区本荘6丁目7番5号
	VIII - 2		
	VIII - 3		
	VIII - 4		
	VIII - 5		
	VIII - 6		
	VIII - 7		
	VIII - 8		
	VIII - 9		
	VIII - 10		
	VIII -		
	VIII -		
	VIII -		
	VIII -		
	VIII -		
	VIII -		
	VIII -		
	VIII -		
	VIII -		
	VIII -		
	VIII -		
	VIII -		
	VIII -		
	VIII -		
	VIII -		

注1) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

- ※) 業種(I、II・・・)毎に、それぞれ原則として1事業者以上の構成員(ただし、VI. 施工については、年間住宅供給戸数が50戸程度未満の中小住宅生産者が5事業者以上)による体制としてください。10事業者以上となる場合、構成員番号を連番で追加してください。
- ※) I～VII以外の業種の構成員がある場合は、VIII以降に記載してください。
- ※) 行が不足する場合は、<業者多数版>の適用申請書の様式を使用してください。
- ※) <様式4-2>適用申請書記載事項確認念書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) くまもとの風を感じる家『MOCCOS』(モコス)	(地域型住宅供給対象地域) 熊本県及び近隣県
2. グループの名称・結成年月(必須)	(グループの名称) くまもと・安心な住まいづくり推進協議会	(結成年月) 平成24年2月
3. 過去の採択グループ番号(必須)	0 3 - 0 3 3 7 - 0 4 5 8 注1	
4. ブランド化事業のねらいに対する取り組み		
ア. 特徴あるブランド化の目標設定 (必須)		
【平成26年度における対応方針】 (過去に採択されたグループは、直近の取組みの課題とその対策も併せて記入ください)		
<p>【くまもとの風を感じる家『MOCCOS』(モコス)の取り組み】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●熊本地域の気候・風土 <ul style="list-style-type: none"> ・熊本地域は、冬は寒く夏は非常に暑い。特に夏季は、非常に蒸し暑くなる。湿度も高く、シロアリ被害が深刻である。近年で2度、大きな台風が通過し、熊本県全域に甚大な被害をもたらした過去がある。 ・熊本県はイグサの産地であり国産畳表の8~9割のシェアを誇る。上水道を地下水でまかなっている水環境に恵まれた地域である。 ●地域型住宅の特徴 <ul style="list-style-type: none"> ・夏の暑さ、省エネ対策・通風を考慮した家。 ・台風・シロアリに強い家。 ・地産地消を考慮し、木・イグサなどの豊富な産地品をとり入れた家。 ・地域に根差すことを目的とした、コミュニケーションのとやすい家。高齢者が安心して暮らせる環境づくり ●地域型住宅の共通ルール <ul style="list-style-type: none"> ①日差しが強い反面貴重な涼風をとり入れなければならない西側の窓は、地窓にするなど位置を考慮するか、Low-Eガラスとする。 ②台風対策として、北側以外に面する窓で腰窓以上のガラス面が広い部分には雨戸を設けるか、合わせガラス・防犯ガラスまたは飛散防止フィルムを貼る。 ③地域産業活性化のため、和室や畳コーナーを間取りにとり入れる場合は県産の畳表をつかう。または、フローリングに敷く県産畳ゴサを使用する。 ④近隣及び高齢者とのコミュニケーション向上のため、リビングか和室に掃出し窓を設けるか、玄関に接客スペースを設ける。 ⑤地下水保全のために、雨水浸透マスを1ヶ所以上設ける。 <p>【平成25年度の取り組みにおける課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成25年度は、28戸の採択枠を頂いたが、20戸の申請提出に終わった。消費者にブランド化住宅の認知度が低い ・新規に長期優良住宅に取り組んだ施工店3社と少なかった。 ・和の住まいコンベンションにて地域型住宅事業の活動内容を発表しブランドの認知UP及びグループの周知活動を行った ・熊本県住宅局住宅課協力にて地域型住宅県内グループ周知パネルを熊本県庁ロビーにて掲示した。 <p>【課題解決に向けた平成26年度の取り組み】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・長期優良住宅の未経験の工務店に研修会を開催し、取り組みの推進を行なう。 ・事前に提出書類の記入等の勉強会を開きスムーズな書類提出に努める。 ・くまもとの風を感じる家『MOCCOS』の認知向上のため、パンフレット作成及び現場に立てるのぼり旗を配布し周知活動に努める。 ・展示会・イベントに積極的に出展し地域型ブランド住宅の消費者を対象とした周知活動をする。 		
地域型住宅の生産に関する共通ルール	具体的取組内容	個別の住宅が、左記の共通ルールに基づき生産されていることを確認する具体的手段
上記を踏まえた地域型住宅の特徴等(性能や地域性等)における共通ルール (任意)	①西側の窓は、地窓にするなど位置を考慮するか、Low-Eガラスとする。	配置図及び、仕様書
	②北側以外に面する窓で腰窓以上のガラス面が広い部分には雨戸を設けるか、合わせガラス・防犯ガラスまたは飛散防止フィルムを貼る。	配置図及び、仕様書
	③和室や畳コーナーを間取りにとり入れる場合は県産の畳表をつかう。または、フローリングに敷く県産畳ゴサを使用する。	配置図及び、仕様書
	④リビングか和室に掃出し窓を設けるか、玄関に接客スペースを設ける。	配置図及び、仕様書
	⑤地下水保全のために、雨水浸透マスを1ヶ所以上設ける。	配置図及び、仕様書
イ. 効率的な住宅生産体制の整備 (aは必須)		
【平成26年度における対応方針】 (過去に採択されたグループは、直近の取組みの課題とその対策も併せて記入ください)		
a. 住宅生産体制の整備と維持管理に向けた取り組み		
<p>【平成25年の取り組みにおける課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域型住宅の生産に向けた技術・知識向上のための活動が出来ていなかった。 ・新規に長期優良住宅に取り組んだ施工店が3社に終わった。 <p>【課題解決に向けた平成26年度の取り組み】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・定例会(年1回)・勉強会・研修会(年4回)の開催 ・ブランド住宅の推進PR活動及び信頼性の向上 ・長期優良住宅の推進のため、設計・工程管理等の研修及び支援及び維持管理体制の確立。 ・長期優良住宅申請サポート業務体制確立 ・地域産業の活性化支援 <p>上記の取組みに向けて、熊本地域における木造住宅生産・維持管理体制の強化を図るために、住宅生産者や木材、建材の関連事業者及び第3者機関と共に連携体制を構築し、木造の長期優良住宅の供給を推進していき、地域経済の活性化をはかる。</p>		
b. 住宅生産におけるグループの信頼性向上に資する取り組み		
<p>【平成25年の取り組みにおける課題】</p> <p>構成員技術向上のための勉強会があまりできていない。</p> <p>【課題解決に向けた平成26年度の取り組み】</p> <p>協議会主催にて勉強会の開催・サポート強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・住宅の省エネルギー技術に関する講習会の開催 ・ゼロエネ申請サポートサービス確立 ・長期優良リフォームをグループにて取り組む <ul style="list-style-type: none"> ・地域型住宅の共通ルールをふまえた特記仕様書を作成し共通化をはかる。 ・建築前に必ず地質に応じた地盤調査を実施し、施主に提出する ・施主に維持管理をわかりやすく説明したパンフレットを作成する。 ・構成員の技術の向上のため勉強会の開催 ・地域型住宅の名称・並びにグループ名が記載された外壁用の透湿防水シートを共同購入する。 		
地域型住宅の生産に関する共通ルール	具体的取組内容	個別の住宅が、左記の共通ルールに基づき生産されていることを確認する具体的手段
上記の住宅生産の合理化・効率化に資する取組、安定供給の長期維持体制、グループの信頼向上に資する取組における共通ルール (任意)	地域型住宅の共通ルールをふまえた特記仕様書にて共通化をはかる。	図面及び特記仕様書
	地域型住宅の名称・並びにグループ名が記載された外壁用の透湿防水シートを共同購入する。	事務局より供給・出荷証明書発行
	建築前に必ず地質に応じた地盤調査を実施し、施主に提出する。	調査書の写しを事務局に提出。

注1) 過去に採択されたグループは、最終的に付与されたグループ番号を記載してください。

※) 過去に採択されたグループは、それぞれの項目について直近の取組みを踏まえた課題と、平成26年度における対応方針を明確に記載してください。

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域 (必須)	(地域型住宅の名称) くまもとの風を感じる家『MOCCOS』(モコス)	(地域型住宅供給対象地域) 熊本県及び近隣県
2. グループの名称・結成年月 (必須)	(グループの名称) くまもと・安心な住まいづくり推進協議会	(結成年月) 平成24年2月
3. 過去の採択グループ番号 (必須)	0 3 - 0 3 3 7 - 0 4 5	8 注1
4. ブランド化事業のねらいに対する取り組み		
ウ. 長期にわたる住宅メンテナンス体制の整備 (aは必須)		
【平成26年度における対応方針】 (過去に採択されたグループは、直近の取組みの課題とその対策も併せて記入ください)		
a. グループとしての維持管理、住宅履歴等の取り組み 【平成25年度の取組みにおける課題と平成26年度の取組み】 第3者機関に住宅情報登録は義務づけていたが、登録内容の共通化が図られていなかった。 ・住宅履歴情報の登録内容項目の共通化をはかる。 ・お施主様が確実に自主検査を行なえる様、共通の点検シートの作成及び引渡し時に維持管理の義務を説明した確認書作成 ・共通のアフター点検のチェックシートのひな型を作成。各施工店の定期点検を共通化にする。		
b. グループとして万が一に備えた体制の整備 【平成25年度の取組みにおける課題と平成26年度の取組み】 前年度は、施工店がアフターの出来なくなる事態は起こらなかったが、本年度は更に万全を備えた体制を構築する為、住宅履歴システムの登録内容を共通化し、別の構成員に引き継いだ時に管理できる情報の登録をする。 ・第三者の住宅履歴情報システムに登録し、アフターの情報管理。事務局の認める事由により施工店がアフターができなくなった場合は、構成員内の別の事業者を紹介、斡旋する。 ・瑕疵担保保険の施主説明の徹底のため、引渡し時の『重要事項説明』の義務付け		
地域型住宅の生産に関する共通ルール	具体的取組内容	個別の住宅が、左記の共通ルールに基づき生産されていることを確認する具体的手段
グループの長期にわたる住宅維持管理体制における共通ルール (任意)	お施主様が確実に自主検査を行なえる様、共通の点検シートの作成及び引渡し時に維持管理の義務・瑕疵保険を説明。施主確認書作成	チェックシート・施主向け説明事項確認書
住宅履歴情報の保存方法 (任意)	第3者の住宅履歴登録機関に住宅情報を登録	住宅情報管理システムの登録の写し
エ. グループの技術力の向上 (aは必須)		
【平成26年度における対応方針】 (過去に採択されたグループは、直近の取組みの課題とその対策も併せて記入ください)		
a. 工務店の技術向上のための取り組み 【平成25年度の取組み課題と平成26年度の取組み】 実務的な知識がなく、長期優良住宅未経験者の実績が、少なかった。 H26年度は、長期優良住宅の実務的な研修会を開催と申請事務サポートを行う ・施工店の現場完了自主検査の共通化及び実施の徹底 ・未経験長期優良住宅の施工が可能になるよう実務的な研修会の開催 ・認定低炭素住宅やゼロエネ住宅の促進の為の勉強会の開催 ・地域の学校と協議し、学生によるインターンシップを積極的に受け入れる。 ・施工店を中心に住宅建設中及び完成物件の現場勉強会を開催し地域型住宅の技術向上を図る。		
b. 【平成26年度に新たに追加する取り組み】 将来の省エネ義務化や、国の中長期方針に対応する工務店のレベルアップため 施工グループにおける省エネルギー技術講習会への参加の義務化とその他施工に関わる大工・職人の受講の促進 ゼロエネ・低炭素住宅供給のための、研修会及びサポート業務の確立 長期優良リフォーム推進事業への参加		
c. 該当なし		
地域型住宅の生産に関する共通ルール	具体的取組内容	個別の住宅が、左記の共通ルールに基づき生産されていることを確認する具体的手段
グループの技術力の向上における共通ルール (任意)	住宅の省エネルギー技術に関する講習の修了者が設計・施工・工事監理を行う。	講習受講修了書

注1) 過去に採択されたグループは、最終的に付与されたグループ番号を記載してください。

※) 過去に採択されたグループは、それぞれの項目について直近の取組みを踏まえた課題と、平成26年度における対応方針を明確に記載してください。

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域 (必須)	(地域型住宅の名称) くまもとの風を感じる家『MOCCOS』(モコス)	(地域型住宅供給対象地域) 熊本県及び近隣県
2. グループの名称・結成年月 (必須)	(グループの名称) くまもと・安心な住まいづくり推進協議会	(結成年月) 平成24年2月
3. 過去の採択グループ番号 (必須)	0 3 - 0 3 3 7 - 0 4 5 8 注1	

4. ブランド化事業のねらいに対する取り組み

オ. 地域の産業・住文化・景観等への寄与 (aは必須)

【平成26年度における対応方針】 (過去に採択されたグループは、直近の取組みの課題とその対策も併せて記入ください)

a. 【地域材選定の考え方】

地域型住宅に使用する地域材は次の理由から熊本県及び近隣県の「合法木材」とする。

- ・地域で育った木材は、気候風土に合った性質を有しており、地域型住宅に使用する木材に最適である。
- ・杉材は、辺材が目細で、通直性が高く、品質の良い原木素材である。強度を示すヤング係数が他エリア材に比べて高く、強度が高い材質で柱、梁・桁に適している。
- ・桧材は、耐久性が高く、土台材に適している。
- ・九州は日本を代表する杉の産地であり九州各県は各県木材協同組合連合会及び各県森林組合連合会が当該合法木材認証制度に積極的に取組をしている。当該合法木材供給事業者認定制度に参画する原木供給から製材・流通までの事業者が多く、生産供給体制がしっかりとしており、合法木材証明が確実に取得でき、信頼のおける流通が確保できる。

【部位の具体的な樹種産地】

①柱(現し材は除く)は、杉のKD(人工乾燥)材とする。②梁は、長さ4000mm、梁成180mmまでは杉のKD(人工乾燥)材とする。③土台は、シロアリ対策の為全て桧材とする

④間柱・筋交は杉KD(人工乾燥)材とする。産地:熊本県及び近隣県の合法木材

【平成25年度の現状及び平成26年度の対応】

平成25年度は木材利用ポイント及び消費税増税に伴う特需の影響で、需要が増えたが、安定的な供給ができた。平成26年度は昨年同様熊本県及び近隣県である九州各県の合法木材とする事で安定的な供給量の確保が出来る見込み

	用途	部位	材種	使用率
近熊本県産材及び	主要構造材	柱	杉KD	全体の50%以上に使用
		梁・桁	杉KD(長さ4000mm梁成180mm迄)	
		土台	桧	
羽柄材		間柱	杉KD	全てに使用
		筋違	杉KD	

地域型住宅の生産に関する共通ルール	具体的取組内容	個別の住宅が、左記の共通ルールに基づき生産されていることを確認する具体的手段
地域材利用に関する共通ルール (必須)	①主要構造材(柱・梁・桁・土台)の50%以上に熊本県及び近隣県の合法木材とする。 ②主要構造材以外の間柱・筋違のすべてに熊本県及び近隣県の合法木材とする。	合法木材証明書、納品証明書、木拾い表 合法木材証明書、納品証明書

b. 使用する地域材情報のグループ構成員による共有方法

【平成25年度の取り組み課題と平成26年度の取り組み】

昨年の体制に特に問題なし。本年度も昨年同様に取り組んでいく。地域型住宅戸当り15㎡の木材を使用することから予定供給量を予想し製材所から原木供給者までの情報を共有し安定的供給を確保する。

c. 地域産業、地場産材等の積極的な活用

【平成25年度の取り組み課題と平成26年度の取り組み】

熊本県産材の量表を取り入れたが、好評だったため本年度も使用する。地域産業活性化のため、和室や畳コーナーを間取りにとり入れる場合は県産の量表をつかう。また、フローリングにゴザを敷く場合は県産量ゴザを使用する。

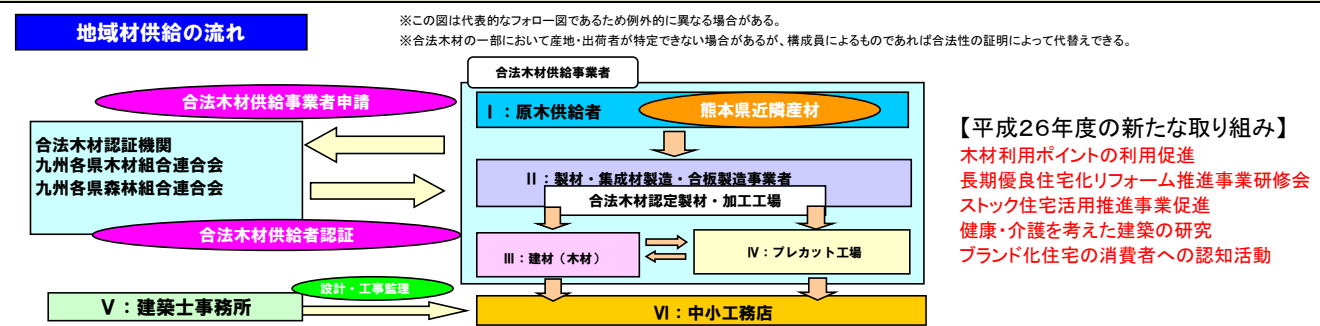
d. 【地域の町並み・景観ガイドライン等の整合性】

- ・各自自治体による町並み・景観ガイドラインを尊重・遵守し地域型住宅を供給する。
- ・『熊本県森林・林業・木材産業基本計画』には『住宅における県産木材の利用促進』や『住宅メーカー等需要者が求める製品の安定供給』に関する内容が含まれており協議会の取組は当該計画に合致するものである。

地域型住宅の生産に関する共通ルール	具体的取組内容	個別の住宅が、左記の共通ルールに基づき生産されていることを確認する具体的手段
地域材情報の共有、地場産業等の積極的な活用、地域の住文化・景観・デザインへの寄与、和の住まいの推進に関する共通ルール (任意)	地域産業活性化のため、和室や畳コーナーを間取りにとり入れる場合は県産の量表をつかう。また、フローリングにゴザを敷く場合は、県産量ゴザを使用する。	平面図及び、仕様書

その他 (任意)

【平成26年度における対応方針】 (過去に採択されたグループは、直近の取組みの課題とその対策も併せて記入ください)



注1) 過去に採択されたグループは、最終的に付与されたグループ番号を記載してください。

※) 過去に採択されたグループは、それぞれの項目について直近の取組みを踏まえた課題と、平成26年度における対応方針を明確に記載してください。

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

※) グループの取組に関する補足説明は様式3-3の「その他」の欄に記載して下さい。